

加賀市の現状等について



健康福祉部 子育て支援課



令和2年度予算

全会計	675億7,350万円	(前年比 2.0%増)
一般会計	337億8,500万円	(前年比 3.5%増)
特別会計	161億9,150万円	(前年比 2.0%減)
企業会計	175億9,700万円	(前年比 3.1%増)

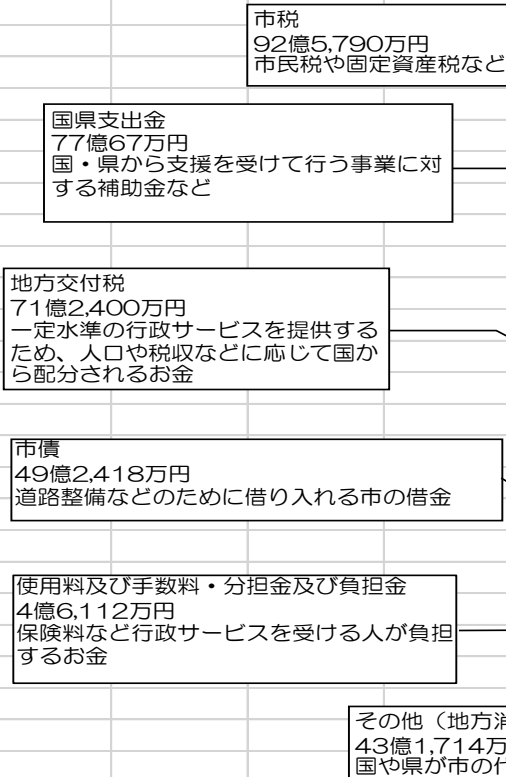
歳入

子育て支援課予算
46億7,247万円
(前年比△8,290万円)

歳出

一般会計

337億8,500万円



扶助費
67億9,334万円
福祉・医療・給付金など

人件費
50億6,064万円
職員給与・議員報酬など

普通建設事業費
47億9,601万円
道路・学校などの公共施設の整備費

公債費
47億9,203万円
借入金の返済金

物件費
47億372万円
事務事業費・光熱水費・管理委託料など

繰出金
43億8,683万円
特別会計・企業会計の運営における一般会計の負担

補助費等
19億2,498万円
各種団体への補助金など

その他
(貸付金・維持補修費・投資及び出資金・
積立金・予備費)
13億2,745万円

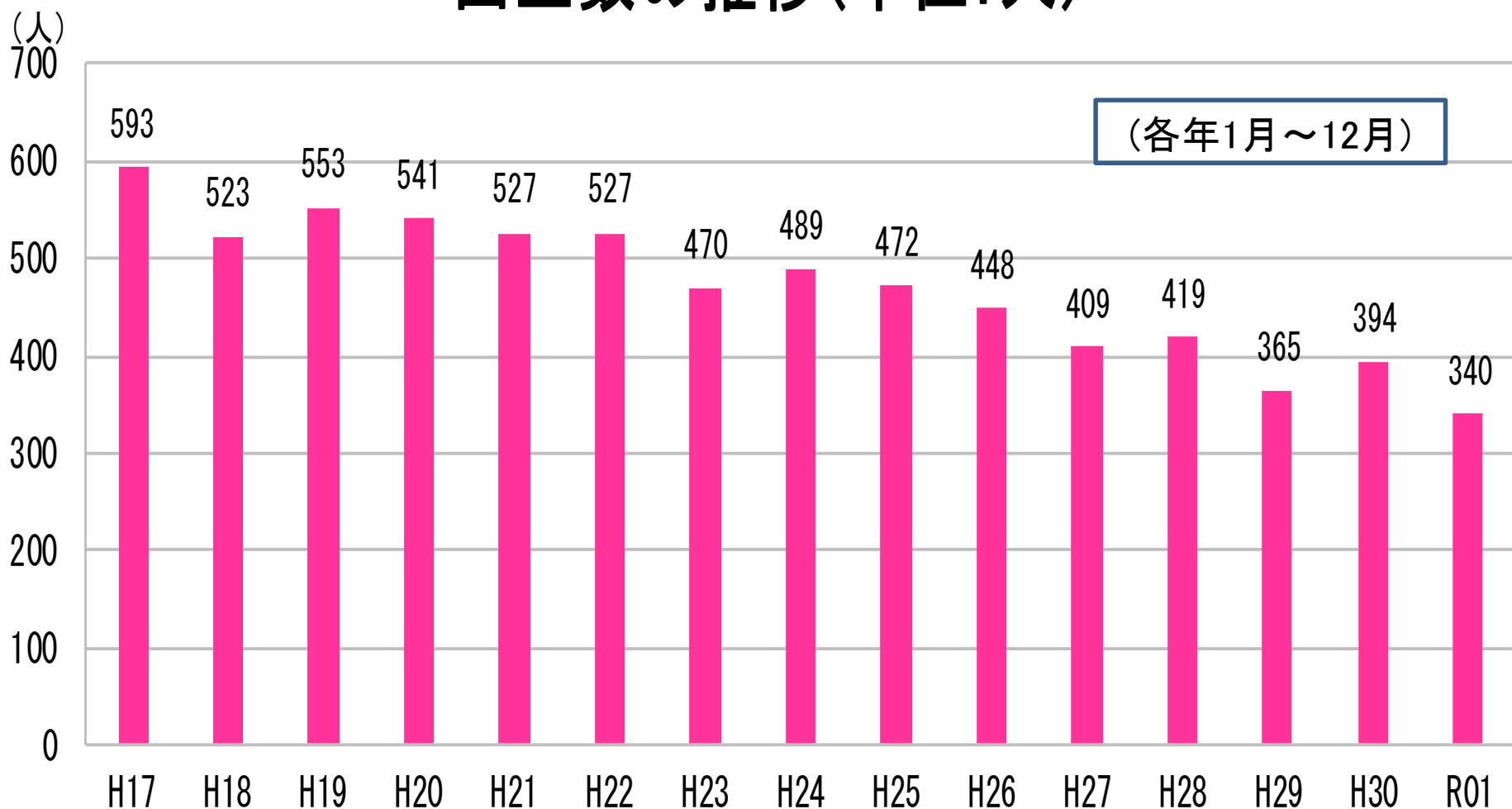
加賀市の現状等

(令和2年4月現在)

人 口	65, 925人		
世帯数	29, 093人		
子どものいる世帯数	1人	2, 223世帯	44. 8%
	2人	1, 932世帯	39. 0%
	3人	678世帯	13. 7%
	4人	105世帯	2. 1%
	5人以上	21世帯	0. 4%
	合計	4, 959世帯	
高齢化率	34. 5%		

加賀市の現状等

出生数の推移(単位:人)



社会的養育の充実・強化

1 「特別養子縁組」とは

特別養子縁組とは、何らかの理由で生みの親が育てられない子どものために、生みの親との法的な関係を解消し、養親(育ての親)との新たな親子関係を始める制度です。

1 赤ちゃんにとって

在胎中または、生後まもなくから安定した終生の親にめぐりあえる。

2 里親にとって

赤ちゃんに恵まれて親になり、不妊治療の苦悩から脱却できる。

3 妊娠・出産した女性にとって

妊娠・出産した女性が赤ちゃんを育てられない自責の念から解放される。

出展:「赤ちゃん縁組」で虐待死をなくす [光文社新書]から

- 養親(育ての親)となる方による請求に対し、家庭裁判所が決定を与えることで成立する。
- 養子となるお子さんの父母(実父母)の同意が必要。ただし、実父母がその意思を表示できない場合又は、実父母による虐待、悪意の遺棄その他養子となるお子さんの利益を著しく害する事由がある場合は、実父母の同意が不要となる場合がある。
- お子さんと実父母との法的な親族関係が終了し、新たに養親との親族関係が生じる。**5**

2 児童相談所による仲介委託（仲介）

児童福祉法の一部改正（平成28年5月）により、国としても特別養子縁組を推進する方針が決定された。

各自治体の児童相談所で養子縁組の仲介・相談は行っている。県内では、中央児童相談所が虐待を受けた児童等で施設入所より里親が望ましいと判断された場合は、委託している。

3 仲介する機関

特別養子縁組を仲介する機関としては、主に児童相談所がある。

4 必要な費用

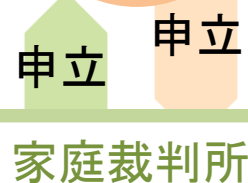
- (1) 出産関係費用 約50万円
- (2) 民間団体仲介費用 約30万円
- (3) 家庭裁判所審判費用 約20万円

上記は、およその目安で、100万円以上必要な場合もある。



5 費用の助成

特別養子縁組を行う際に養親希望者が負担する必要経費（出産関係費用、民間仲介機関費用、家庭裁判所審判費用等）を1件あたり500千円を上限に助成



導入の効果

保育士が子どもたちと向き合うための[時間]と[ゆとり]を確保
(子どもと向き合う時間が増えることで、保育の質向上につながる。)

主な機能	導入前	導入後	(効果)
出席確認	保育士が 手書き で集計	タブレット に入力	省力化
欠席連絡	保護者が 電話 で連絡	保護者が スマホ から入力	電話が鳴らない
出欠確認	保育士が 手作業 で集計したものを、 紙 に出力 (目視や口頭で報告)	保育士が 自動集計 された内容を タブレット で一覧確認	集計効率化 ミスの削減 園内情報共有
日誌・連絡帳・行事予定	保育士が 手書き で作成し、保護者が 紙 で確認	保育士が タブレット で作成し、保護者が スマホ で確認	作業効率化 ペーパーレス
緊急連絡	保育士が手分けして 電話 で連絡	保育士が タブレット から、保護者の スマホ へ一斉送信	省力化 確認もれ防止



動橋保育園
園児数150名

【令和2年度当初予算】 930千円

①Wi-Fi等工事費	491千円	} 初期費用
②タブレット購入費	171千円	
③システム設定費	136千円	

+

システム利用料 132千円(月額約1万円)



園と保護者間の様々な連絡を1本でつなぎます

保護者からの連絡をスムーズに

欠席・遅刻受付

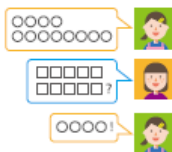
保護者は電話する事なく、マイページから欠席や遅刻の連絡を行えます。園側でも朝の忙しい時間帯での受付業務がなくなるため、保育士の負担が低減します。



日々の連絡をデジタル化

連絡帳

連絡帳代わりに、保護者一人ひとりに対し個別のメッセージを送信することが出来ます。



緊急連絡&一斉通知

お知らせ一斉配信

不審者情報や災害情報など、保護者に対する緊急連絡を即時に送信することが出来ます。連絡は保護者のメールアドレスはもちろん、スマートフォンの「通知機能」を使って着実に送信することが出来るため、保護者の確認漏れを最小限にすることが出来ます。



行事・イベントの告知

行事予定表

年間の行事予定を年次やクラスごとに配信することが出来ます。



各種調査やイベント出欠など

アンケート取得

お子様が好きな遊びや、園に取り入れたいものなど、保護者に対してアンケートを実施することができます。満足度向上に繋がります。



申請書などの各種フォーマット配布

資料室

園便りや献立、その他園からの配布資料をマイページ内で配信することが出来ます。保護者にとって紛失や、確認漏れのリスクが低減します。



便利!

園からの情報をいつでもどこでもまとめて確認できる専用アプリ

保護者専用マイページ



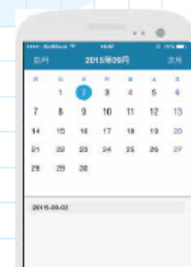
タイムライン



遅刻・欠席申請



登降園履歴の確認



行事予定



写真アルバムの閲覧・購入



資料室



個人情報の編集



アンケートの実施

※PC版、ガラケー版のマイページもご用意しております。

保育の質向上プロジェクト

保育の質向上プロジェクト

多様化する保育ニーズに応えるため、今日的な課題に対する理解を深め更なる保育の質向上を図る。

1 秋田 喜代美



東京大学大学院教育学研究科教授
前同附属発達保育実践政策学センター長
専門は保育学、教育心理学、授業研究。
長年、園内研修にかかわり、保育の質の
向上や保育者の専門性・実践知に関する
研究を行っている。
【保育所保育指針の改訂】

2 遠藤 利彦



東京大学大学院教育学研究科教授
同附属発達保育実践政策学センター長
専門は、発達心理学。子どもの愛着関係
の形成や、社会性の発達に関する研究
を中心に行っている。
【非認知的能力に関する講演多数】

一流へ必要なもの
無視→模倣→統合→内化
同僚性を高める
難しさと魅力の両方から問うていく
うまくいっていない時間を大事に
「点－線－面」への組織づくり



自尊心、自制心が育っていると、知的
にも優秀になっていくケースが多いよ
うである。
非認知から認知への影響の矢印は成り
立つが、その逆はあまり成り立たない
ことが分かってきている。

子どもの育ちを支えるより良い環境とは何か。養育・保育の質向上を実現するために、
総合的な研修を推進します。